Ⅱ損益外減価償却相当額		19,027,248,608
Ⅲ損益外減損損失相当額		425,890,013
Ⅳ損益外利息費用相当額		△ 29,410,545
Ⅴ損益外除売却差額相当額		△ 296,046,660
Ⅵ引当外賞与見積額		76,306,237
Ⅶ引当外退職給付増加見積額		△ 5,840,397,319
Ⅷ機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用	752,388,109	
政府出資等の機会費用	2,284,143,241	3,036,531,350
Ⅸ（控除）法人税等及び国庫納付額		△ 65,634,000
Ⅹ行政サービス実施コスト		182,486,590,957

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

⑴　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役職員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

⑵　貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

⑶　核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8．ヘッジ会計の方法

⑴　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

⑶　ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対する為替相場の変動リスクを防ぐために、ヘッジ取引を実施しております。

⑷　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①　無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

②　国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。